



2025 年 7 月 10 日

各 位

上場会社名	株式会社ドーン
代表者	代表取締役社長 宮崎正伸
(コード番号	2303)
問合せ先責任者	取締役兼管理部長 岩田潤
(TEL	078-222-9700)

第 2 次中期経営計画策定に関するお知らせ (2025 年 5 月期決算説明資料添付)

当社は、本日開催の取締役会において、2026 年 5 月期～2028 年 5 月期を対象とする第 2 次中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

詳細に関しましては、2025 年 5 月期の決算説明を含む添付資料をご覧ください。

(株式会社ドーンについて)

「社会課題に挑戦し、新しい価値を創造する“エッセンシャルカンパニー”」

ドーンは近年、独自のクラウドソリューションにより、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全といったシーンの DX を実現し、安心安全な社会を推進する重要な役割を担っています。

その原動力は、創業期の原点である GIS 事業で培った独自技術・ノウハウや知見を抛り所としつつ、次のステージを目指し続けるフロンティア精神、そしてユーザーや社会の新しい課題と真剣に向き合う社員の情熱が源泉となっています。

未来の人々が安心して暮らせる社会の実現に向け、ドーンは第 2 次中期経営計画においても、新世代のクラウドアプリケーションの多角的な創出・提供により、時代を変える新しい価値を創造し、“社会に必要不可欠な存在”となることを目指します。

以上

2025年5月期決算 第2次中期経営計画

(2026年5月期 ― 2028年5月期)

株式会社ドーン | 証券コード 2303

2025年7月

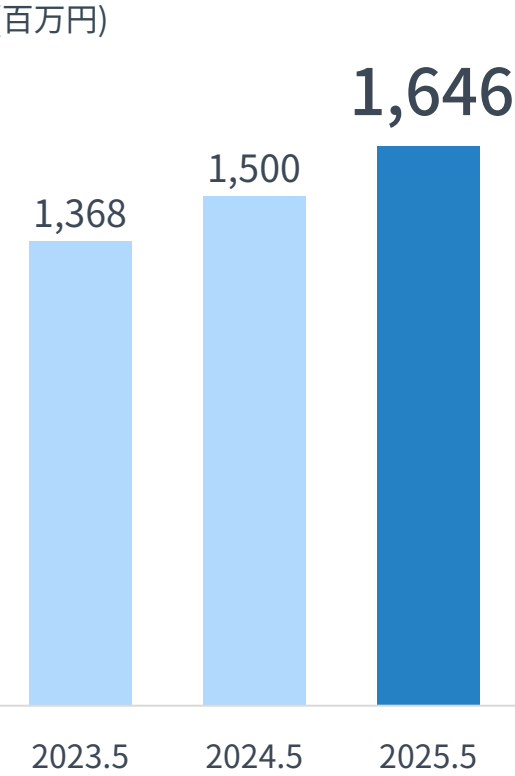
- 業績報告 2025年5月期 P 3
- 業績予想 2026年5月期 P 22
- 第2次中期経営計画 P 25
- Appendix P 47

- クラウド初期構築、およびクラウド利用料が順調に積み上がり、前年度比増収増益。2016年5月期から10期連続の増収増益達成
- クラウド利用料の増加、および高利益率案件の受注により売上総利益率・営業利益率ともに高水準を維持

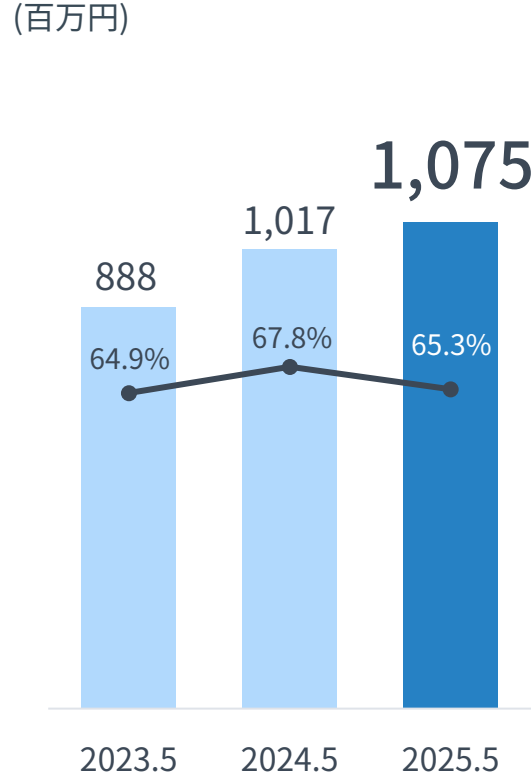
(百万円)	2024年5月期	2025年5月期	前期比
売上高	1,500	1,646	109.7%
売上総利益	1,017	1,075	105.7%
売上総利益率	67.8%	65.3%	96.4%
販売費・一般管理費	484	501	103.6%
営業利益	533	574	107.7%
営業利益率	35.5%	34.9%	98.1%
経常利益	547	584	106.8%
当期純利益	388	418	107.9%

- 2025年5月期は過去最高売上（8期連続）・過去最高当期純利益（6期連続）を達成
- クラウド利用料の増加、および高利益率案件の受注により各種利益率は高水準を維持

売上高

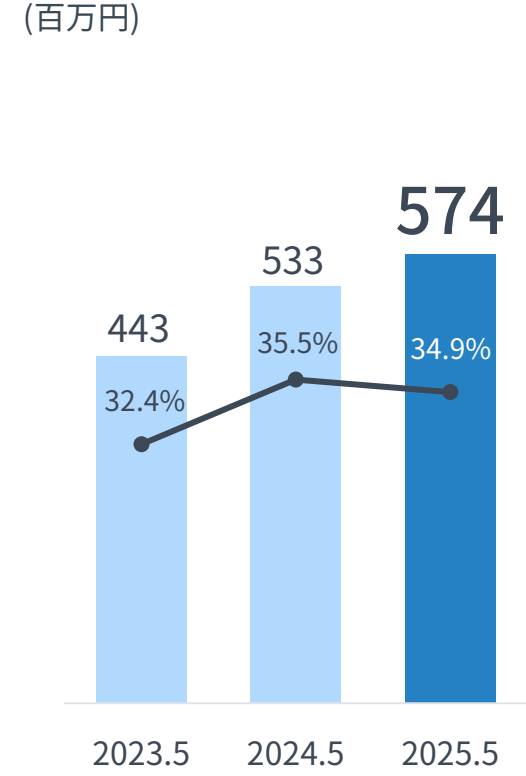


売上総利益



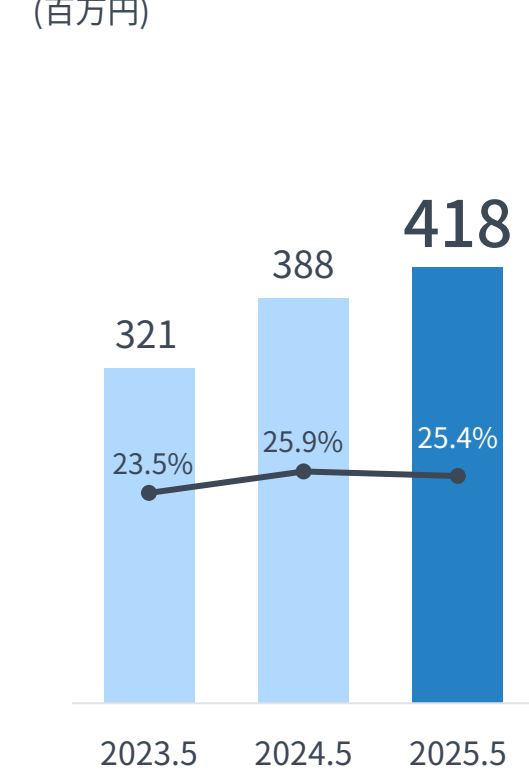
● 売上総利益率

営業利益



● 営業利益率

当期純利益



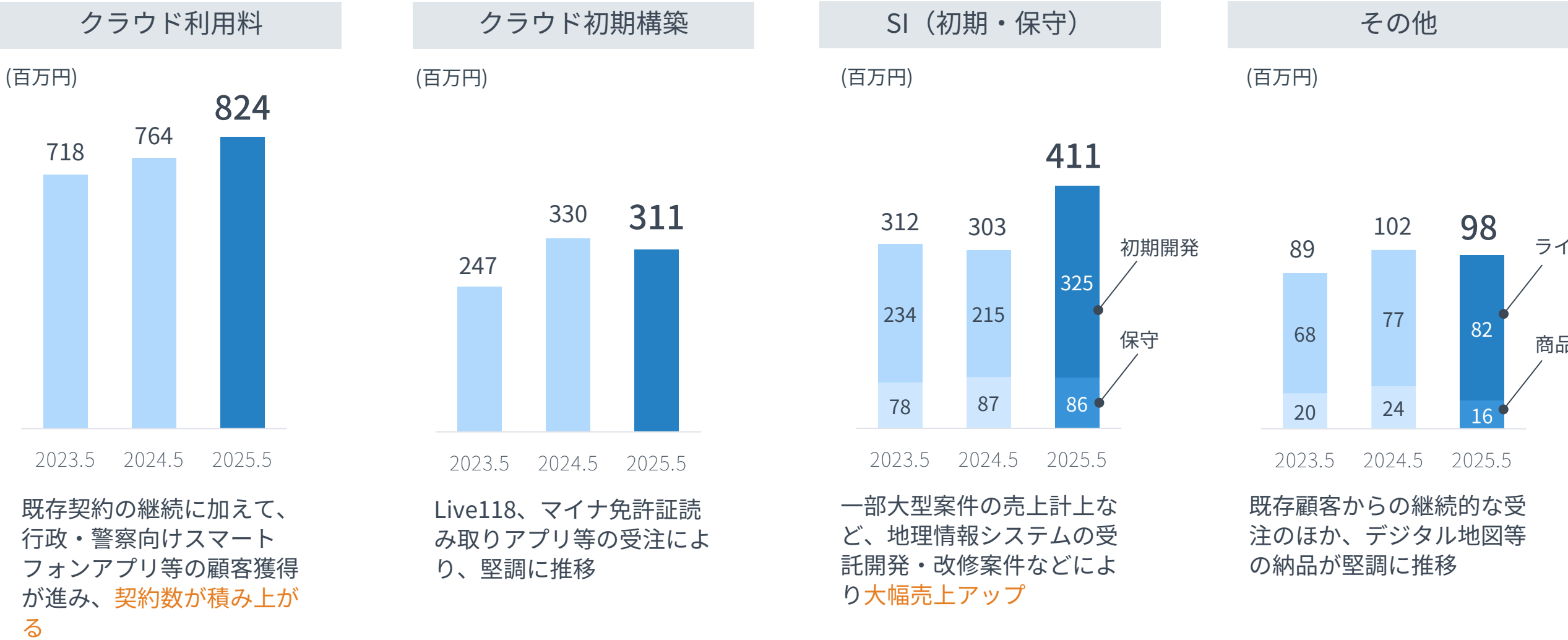
● 当期純利益率

- NET119・Live119・Live-X・各種アプリ等による **クラウド利用料の積み上がり** が売上増に貢献
- Live118、マイナ免許証読み取りアプリなどの案件等受託により、初期構築売上も堅調に推移

(百万円)	2024年5月期		2025年5月期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
クラウド利用料	764	50.9%	824	50.1%	107.9%
クラウド初期構築	330	22.0%	311	18.9%	94.1%
SI（初期・保守）	303	20.2%	411	25.0%	135.7%
その他（ライセンス販売・商品売上）	102	6.9%	98	6.0%	96.5%
合計	1,500	100.0%	1,646	100.0%	109.7%

※2025年5月期より、品目の内訳を変更しております。それに伴い、2024年5月期についても、変更後の項目に組み替えて記載しております。

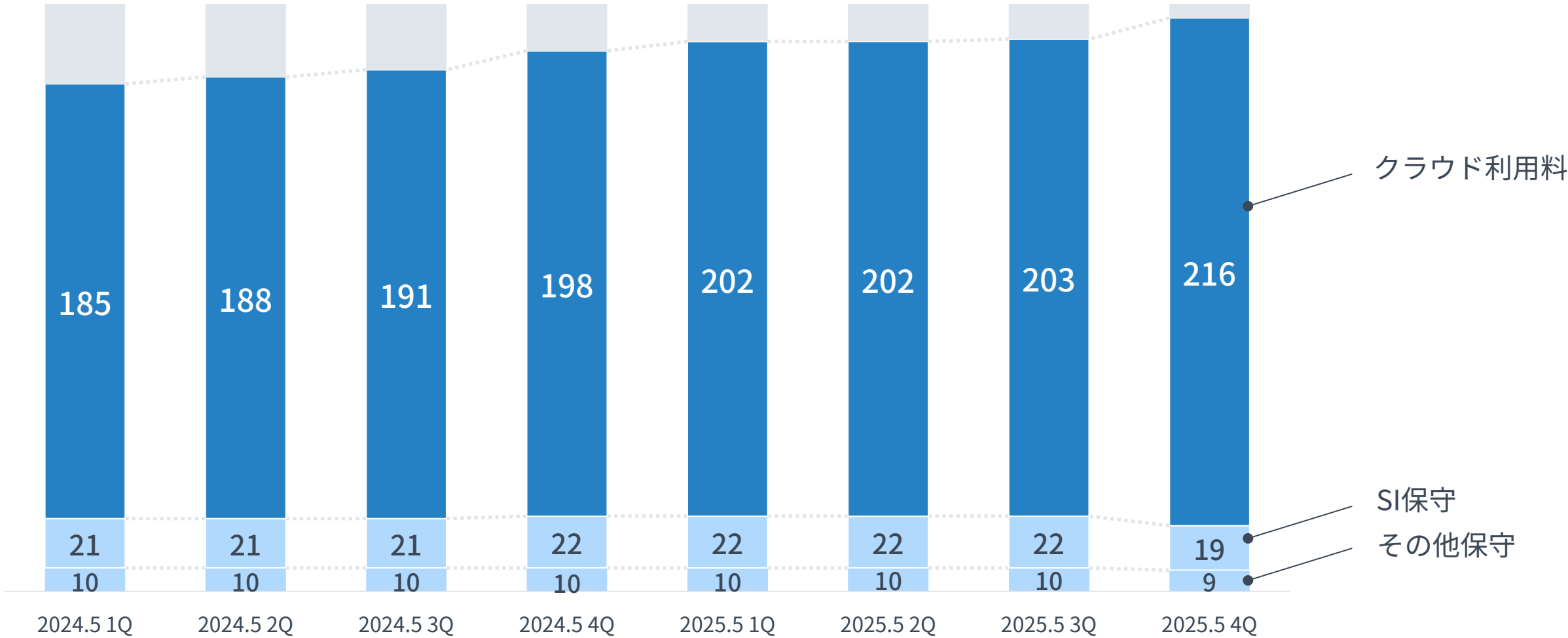
「安心・安全」をテーマにした各種クラウドサービス（SaaS）を中核事業とし、堅調に増加



※2025年5月期より、品目の内訳を変更しております。それに伴い、2023年5月期、2024年5月期についても、変更後の項目に組み替えて記載しております。

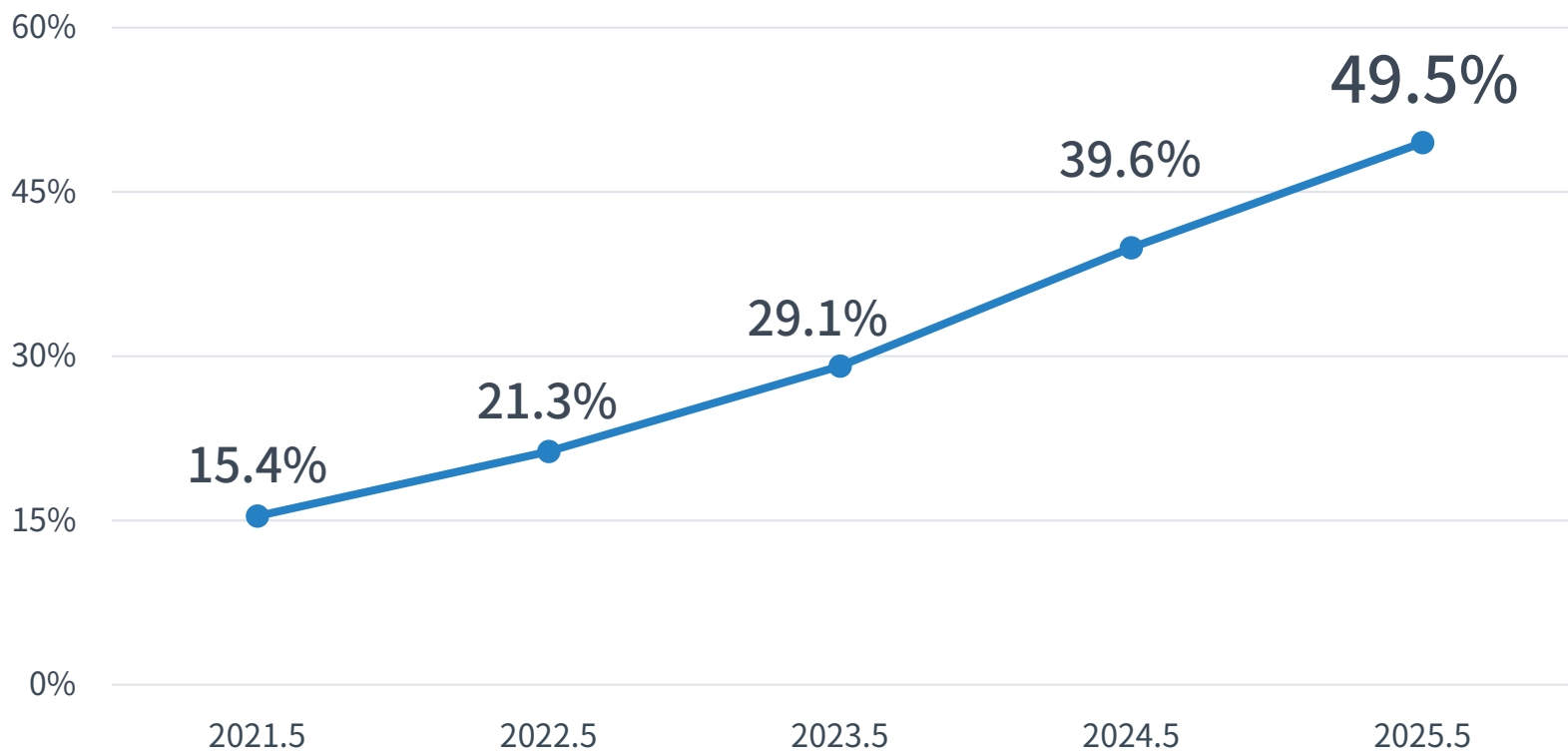
- 売上構成比が約60%を占めるストック収入は、安定的に増加
- Liveシリーズ、アプリ等ASPサービスは引き続き新規獲得が見込まれ、クラウド利用料を中心に今後も継続的に増加していく見通し

(百万円)



- Live119の導入消防人口カバー率は約50%（2025年5月末時点）となり、今後もさらなる拡大が見込まれる
- NET119の導入消防人口カバー率は、引き続き70%超えにて推移

[Live119導入消防人口カバー率*]



*Live119導入消防人口カバー率：当社Live119を導入済の消防本部管轄人口に対して、日本国の人口で除した割合

Live119機能紹介（AED位置情報伝送機能）

通信指令室から災害地点付近のAED情報を通報者またはバイスタンダーへ送信



通信指令室



①ショートメッセージでAED情報を送信 ※状況によりAED情報の送信方法は異なります。

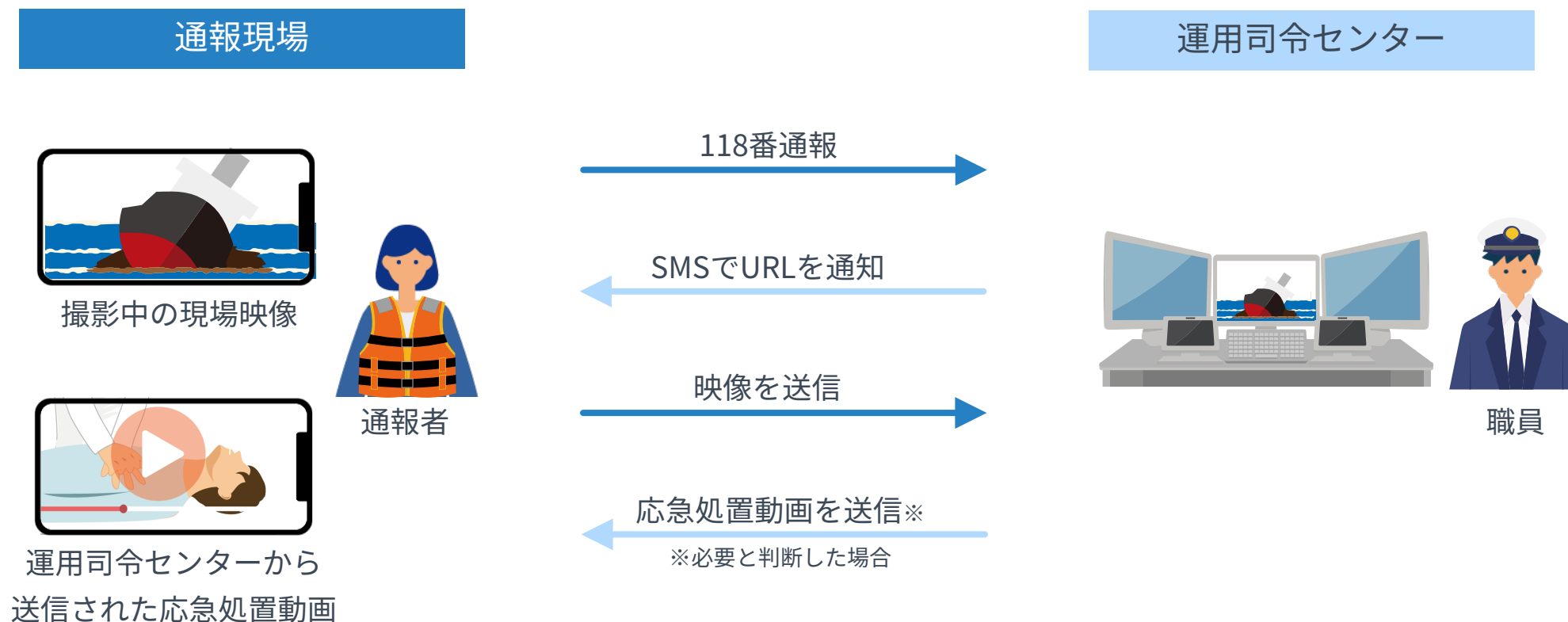


②運搬開始



③AEDを利用した救命活動

- Live119の映像通報の技術を応用し、「118番通報の見える化ソリューション」を実現した通報システム
- 運用開始翌日（2025年1月19日）に発生した海難事故で活用・人命救助に役立つなど、海での事件・事故の通報に効果を発揮



“118番通報の見える化”と“新たな情報伝達”で、救命率の向上を支援

- 各種シーンに対応するため、映像を確認する側からの画面操作、差込画像での対応指示、位置確認等、リアルタイムの把握が可能
- 神戸市や大津市、福岡市等の官公庁や、民間分野における保守点検や道路・設備管理、問合せ対応等、様々な業種での導入が拡大

能美防災株式会社

(2024年8月～本稼働)

点検契約をいただいたお客様からのさまざまな問合せ対応に活用されており、映像通話によって得られた情報を参考に、センター員が的確な判断を行い、24時間対応窓口のサービス向上に役立てられています。



NOHMI
能美防災株式会社

東日本高速道路株式会社

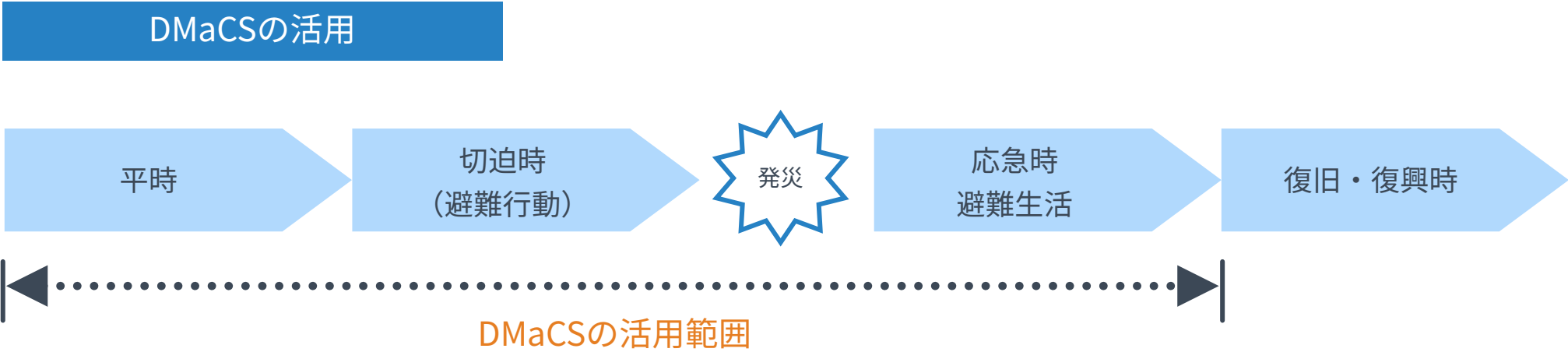
(2024年6月～試行稼働)

高速道路上での事故現場状況の共有に活用されており、交通管理隊によってアップロードされた画像情報を参考に、交通管制員がレッカー会社に連絡することで、適切なレッカー車種選定が可能となり、通行止めの早期解除に役立てられています。

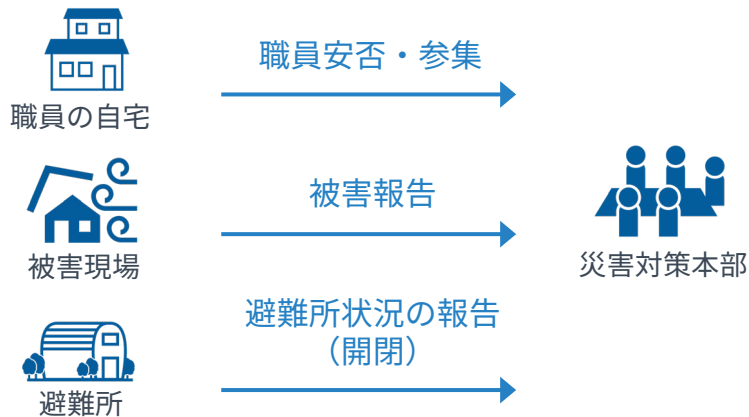


NEXCO
東日本

- 地方自治体の災害対策本部における被害情報等の一元管理と初動対応の意思決定を支援（2025年5月期までに累計32件が導入済）
- DMaCS（災害情報共有サービス）を利用する災害対策本部と災害現場をつなぐ「dmacs-Live」も高評価



被害情報の収集・共有



集計結果を消防庁4号様式（その2）に転記可能な状態で出力し、報告書の作成時間を大幅に短縮

避難所生活支援



東京、大阪2大都市の防災アプリの運用を担い、操作性、視認性の高さが高評価を得て、順調に他府県・市町村へ導入拡大中



楽しみながら防災の準備を行うことができるよう、30種類以上のコンテンツを収録した東京都公式の防災アプリ。



大阪市防災アプリが、大阪府と一体になった大阪府公式の防災アプリ。大阪府内の市町村、大阪府内全域、大阪市といった、柔軟なモード選択が可能。

全国で
拡大中！



痴漢の逮捕の報道を通じて防犯アプリの認知度が高まり、各県警で防犯アプリの導入が拡大



行政アプリとして異例の
80万ダウンロード突破！（2025年5月現在）

犯罪発生情報の配信に加え、女性や子供の安全を守る
「痴漢撃退」や「ココ通知」機能が搭載された、
警視庁の防犯アプリ

Digi Police（デジポリス）

47県警中17県警で導入
トップシェアを獲得

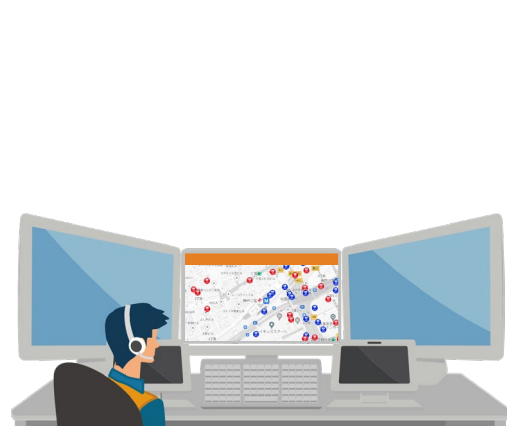
2025年5月期は、神奈川県警・栃木県警・長野県警
兵庫県警・富山県警、の5県警でスタート！



- 2025年4月13日より大阪・関西万博へ観客とスタッフの命を守る「AED GO」を（公財）AED財団と共同で協賛
- 大津市消防局、大阪南消防局、奈良市消防局、柏市消防局、尾張旭市消防本部で運用中（2025年7月時点）

AED GO（大阪・関西万博）

AED GOのアプリを事前登録している運営関係者へ、事案情報とAED位置情報を送信



通信指令室



心停止事案発生現場



プッシュ
通知

救急車到着までの
迅速な救命活動を支援



アプリのプッシュ通知でエリア内にいる
運営関係者へ救命要請をお知らせ

エリア内にいる運営関係者が
要請可否に回答し、AEDの運搬を開始

※当ページで使用している画像は実際のアプリケーション画面と異なります。



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO
2025



主体的なビジネスモデルの構築・展開を行っていくため、近年より知的財産権の取得に注力

2025年5月期において3件の特許権を取得（共同出願含む）

交通規制識別マーク確認装置およびそのプログラム

【特許番号】 特許第7499506号 2024年6月6日登録

自動体外式除細動器設置位置案内方法、消防指令システム及び消防指令装置

【特許番号】 特許第7539726号 2024年8月16日登録

近距離無線通信機器の位置属性特定システム及びその方法

【特許番号】 特許第7668494号 2025年4月17日登録

それぞれの特許を基盤にした各サービス展開を見込む

2025年3月24日より「マイナ免許証読み取りアプリ」が運用開始

個人番号カード（マイナンバーカード）と運転免許証との一体化に伴い、免許情報記録個人番号カード（マイナ免許証）の券面には免許情報が記載されないことから、国民が一体化カード内のICチップに記録された自らの特定免許情報を読み取ることができるようにするためのアプリです。

暗証番号等の入力

カードの読取・認証

読取結果の表示



特定免許情報及び
任意情報の読み取り
結果が表示されます。



読み取り結果を保存
して、後から確認
することができます。

社会の安心・安全に貢献する当社の取り組みと各サービスに関して、様々なメディアからの関心・注目を集める

報道関連			
報道日	メディア	サービス	報道内容
2024月6月21日	NHK	Live119	東京消防庁「Live119」人命救助事例
2024年7月18日	TBS系RKK熊本放送	Live119	熊本市消防局「Live119」人命救助事例
2024年11月9日	TBS系MRO北陸放送	Live119	小松市消防本部「Live119」運用事例
2024年11月25日	NHK	Live119	奥能登広域圏事務組合消防本部「Live119」運用開始（※）
2025年1月20日	FNN系NST新潟総合テレビ	Live118	海上保安庁「Live118」海難事故救助事例
2025年3月10日	読売新聞	AED GO	「AED GO」紹介「EXPO2025大阪・関西万博」への協賛
（※）能登半島地震・豪雨災害への復興支援として2024年12月1日から無償提供			
TV番組関連			
放送日	メディア・番組名	サービス	概要
2024年10月31日	日本テレビ 「THE突破ファイル」	Live119	山での遭難事案を解決／活用シーン
2024年12月11日	TBS系 「ワールド極限ミステリー」	Live119	試験運用中の霧島市消防局で2024年4月に発生した通報での実例
2025年3月3日	FNS系 「119エマージェンシーコール 第7話」	NET119	音声通話が難しい方の緊急通報ツールとして紹介

中長期的な企業価値向上及び株価への貢献を目指し、透明性の高い情報開示とエンゲージメント強化を推進
(2024年12月12日より、当社HPに「TOPIX/MEDIA」掲載ページを追加し、各種情報を随時掲載)

主なIR・PR活動		
実施・公開日	概要	
2024年12月6日	大和証券営業員向け会社説明会を実施	
2025年1月4日	2025年1月4日発売の『日経トレンディ2025年2月号』の特集 「今注目のお宝株！イチオシ企業ピックアップ特集!!」にて当社の広告記事が掲載	
2025年2月1日	紹介会員制投資顧問（つばめ投資顧問）のYouTube企画にて有料会員限定の動画撮影・配信	

IR開示件数（PR情報等）		
2023年5月期（5件）	2024年5月期（5件）	2025年5月期（7件）
Live119/Live-X ・東京消防庁 本運用開始 ・福岡都市圏消防共同指令センター 本運用開始 ・大津市企業局 本運用開始 ・追加機能のリリース予定 告知 その他 ・中期経営計画説明会開催のお知らせ	Live-X ・株式会社カナモト 本運用開始 ・福岡市水道局 実証実験開始 業務提携に関するお知らせ ・株式会社emotiveとの業務提携 その他 ・「令和6年能登半島地震」の被害に対する義援金の寄附について ・中期経営計画説明会開催のお知らせ	Live118/Live119 ・海上保安庁 運用開始 ・奥能登広域圏事務組合消防本部への無償提供（復興支援） その他サービス ・大阪・関西万博での「AED GO」協賛 ・防災スマートスピーカーIoTサービス開始 業務提携に関するお知らせ ・エクシオグループ株式会社との業務提携 その他 ・中期経営計画説明会開催のお知らせ 他1件

流動比率752.1%、固定比率35.8%であり、自己資本比率は89.5%

(百万円)	2024年5月期	2025年5月期	増減額
流動資産	2,157	2,089	▲68
固定資産	657	985	327
有形固定資産	21	17	▲3
無形固定資産	3	2	▲0
投資その他の資産	633	965	332
資産合計	2,815	3,074	258
流動負債	283	277	▲5
固定負債	51	46	▲5
負債合計	334	323	▲10
純資産合計	2,480	2,750	269
負債・純資産合計	2,815	3,074	258

- 株式会社tiwakiへの投資及び株主還元の強化により現金同等物は減少したものの、引き続き高水準で推移
- ハイリスクな投資は行わず、安全性の高い社債等による投資活動を実施

(百万円)	2024年5月期	2025年5月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	414	302	▲ 112
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 129	▲ 336	▲ 207
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 149	▲ 161	▲ 12
現金及び 現金同等物の期末残高	928	733	▲ 195

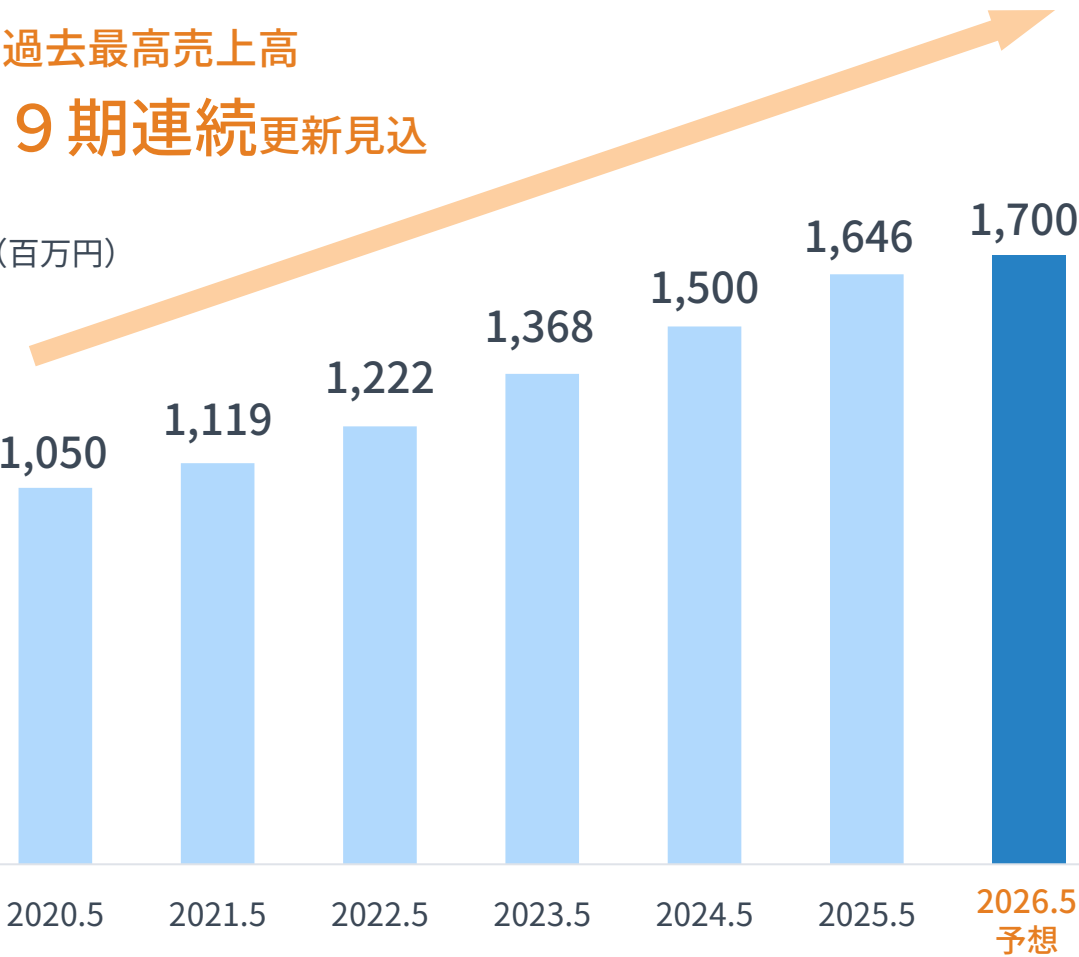
- 業績報告 2025年5月期 P 3
- 業績予想 2026年5月期 P 22
- 第2次中期経営計画 P 25
- Appendix P 47

- クラウド利用料の増加を主として、売上高は前期比103%を予想
- 2016年5月期から11年連続の増収増益を見込む

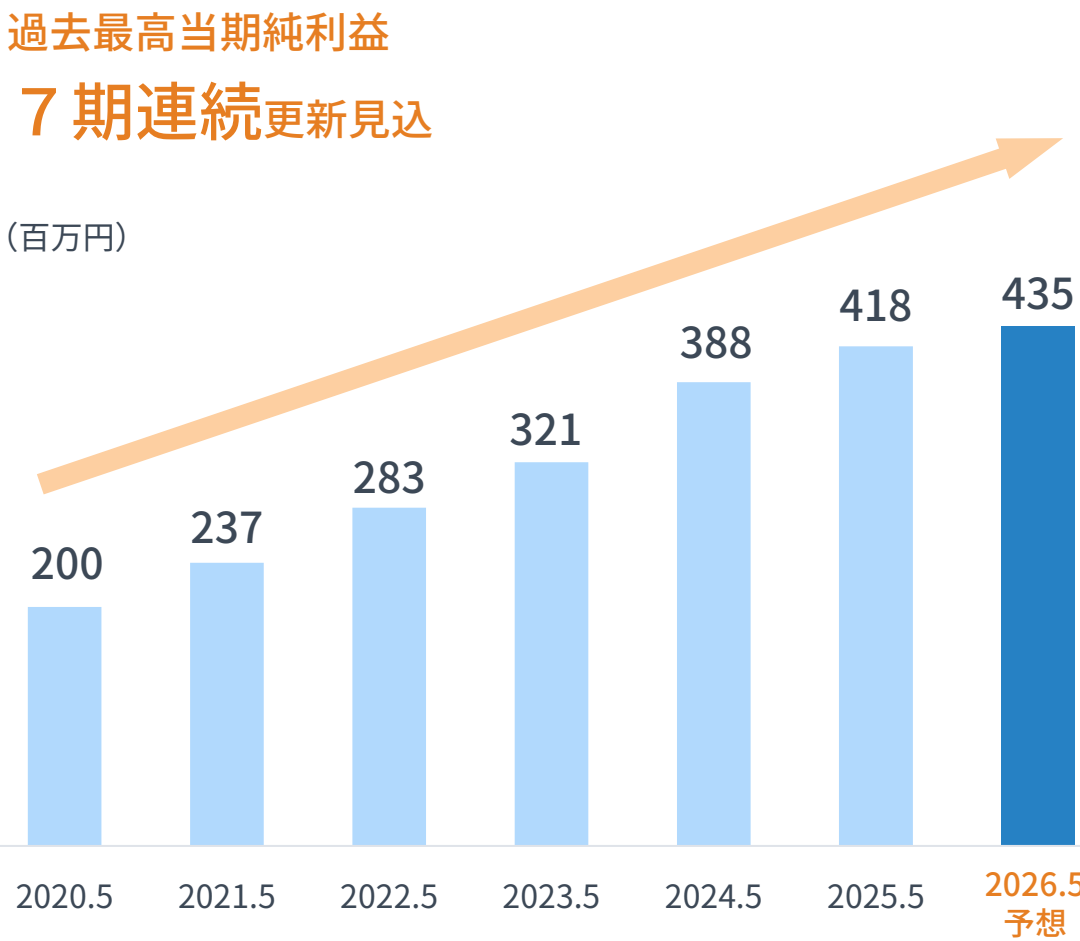
(百万円)	2024年5月期		2025年5月期		2026年5月期（予想）	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	1,500	109.7%	1,646	109.7%	1,700	103.3%
売上総利益	1,017	114.5%	1,075	105.7%	1,156	107.5%
販売管理費	484	108.8%	501	103.6%	546	109.0%
営業利益	533	120.3%	574	107.7%	610	106.3%
経常利益	547	121.3%	584	106.8%	617	105.7%
当期純利益	388	120.9%	418	107.9%	435	104.1%

- 過去5年平均で+9%の売上成長を実現
- 今後もクラウド利用料の増加により、過去最高売上高および過去最高当期純利益更新を見込み、安定的な成長を継続する

売上高 推移



当期純利益 推移



- 業績報告 2025年5月期 P 3
- 業績予想 2026年5月期 P 22
- **第2次中期経営計画** P 25
- Appendix P 47

(百万円)	2023年5月期		2024年5月期		2025年5月期	
	当初目標	実績	修正後目標	実績	修正後目標	実績
売上高	1,320	1,368	1,460	1,500	1,580	1,646
営業利益	435	443	493	533	560	574
当期純利益	301	321	343	388	395	418

Gov-tech市場の深耕	NET119、Live119をはじめ各種サービスの導入が拡大し、 売上高は2022年5月期1,222百万円に比べ、 1,646百万円と+30%以上増収	◎
社会課題解決 サービスの創出	mailioなどのオリジナルサービスの開発に加え、「AED位置情報伝送機能」等の Live119大幅機能拡張など、継続的に機能開発・強化を実施	◎
社内体制強化・ クリエイティブ人財育成	社員数は足踏み状態であるものの、女性社員の比率は2025年5月期 30%強で推移 時差出勤制度、時間単位有給制度の導入を通じ働く環境の向上に向けた施策を継続的に実施	○
M&A・事業提携	株式会社tiwakiとの資本業務提携をはじめ、複数の業務提携契約を締結 今後の事業拡大に向けた礎を構築	◎

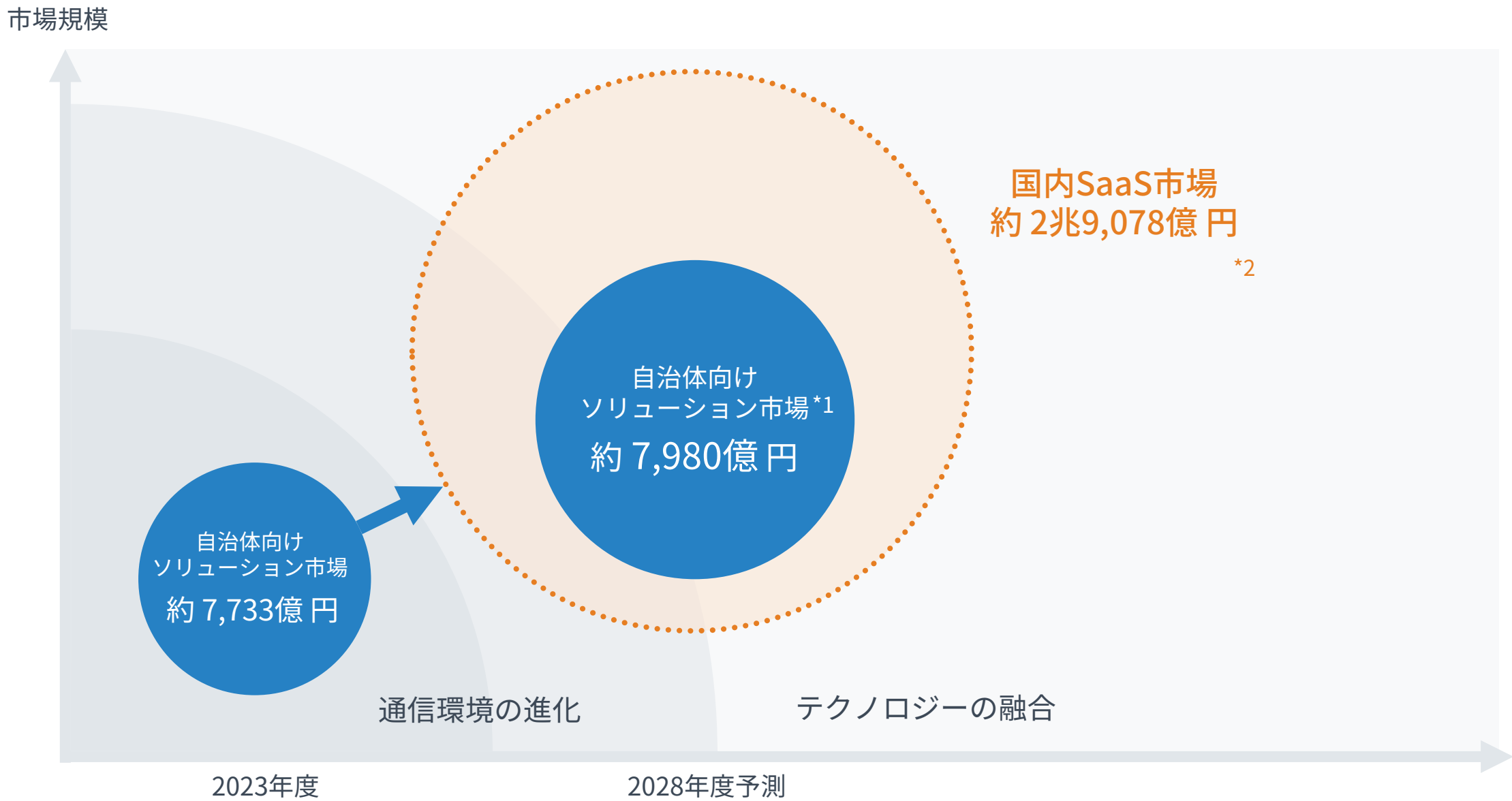
社会課題に挑戦し、 新しい価値を 創造する “エッセンシャルカンパニー”

ドーンは近年、独自のクラウドソリューションにより、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全といったシーンのDXを実現し、安心安全な社会を推進する重要な役割を担っています。

その原動力は、創業期の原点であるGIS事業で培った独自技術・ノウハウや知見を拠り所としつつ、次のステージを目指し続けるフロンティア精神、そしてユーザーや社会の新しい課題と真剣に向き合う社員の情熱が源泉となっています。

未来の人々が安心して暮らせる社会の実現に向け、ドーンは第2次中期経営計画においても、新世代のクラウドアプリケーションの多角的な創出・提供により、時代を変える新しい価値を創造し、
“社会に必要不可欠な存在”となることを目指します。

警察・防災分野で培った社会課題解決力を源泉にして、テクノロジーが融合する時代に「公共分野」という空白領域で活躍

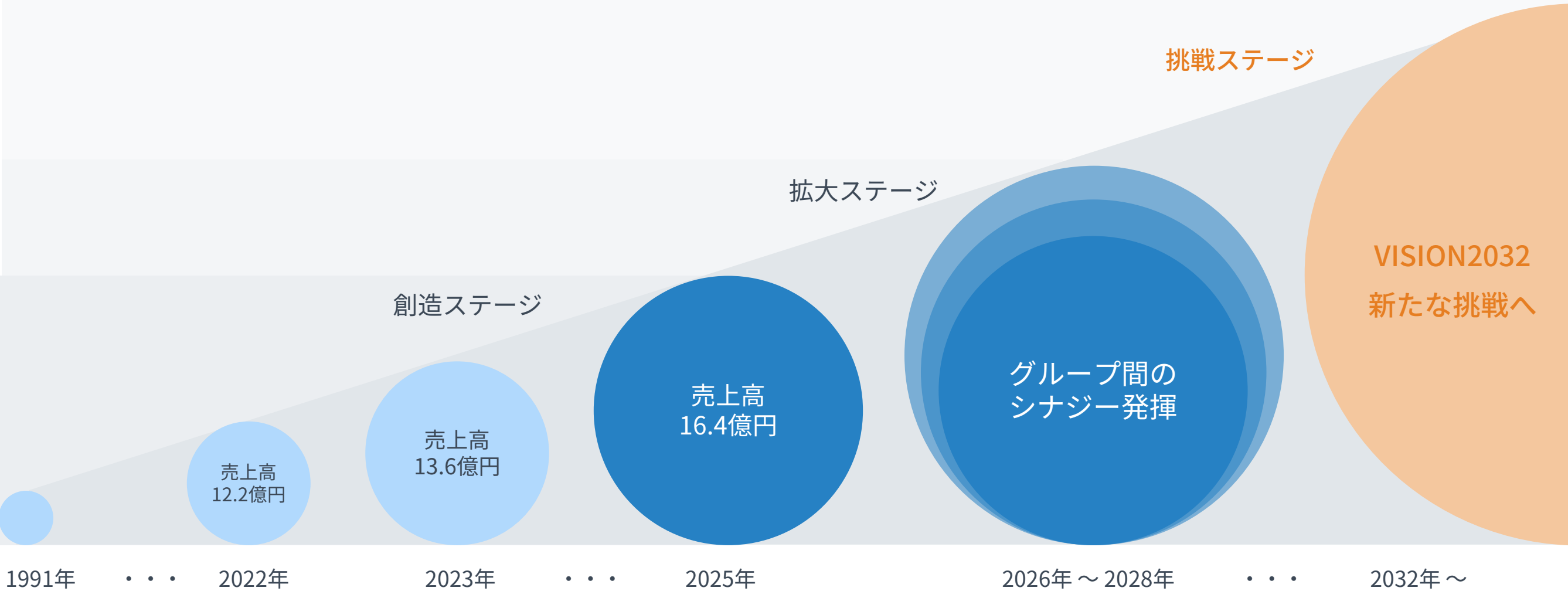


^{*1} 矢野経済研究所「2025年版 自治体向けソリューション市場の実態と展望」より引用

^{*2} 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2024年版」より引用

第2次中期経営計画 長期ビジョンを見据えた当計画の位置づけ

テクノロジー融合の時代を見据え、新規ソリューションの創造およびグループ間シナジーを発揮し、拡大ステージの3年間と位置づける

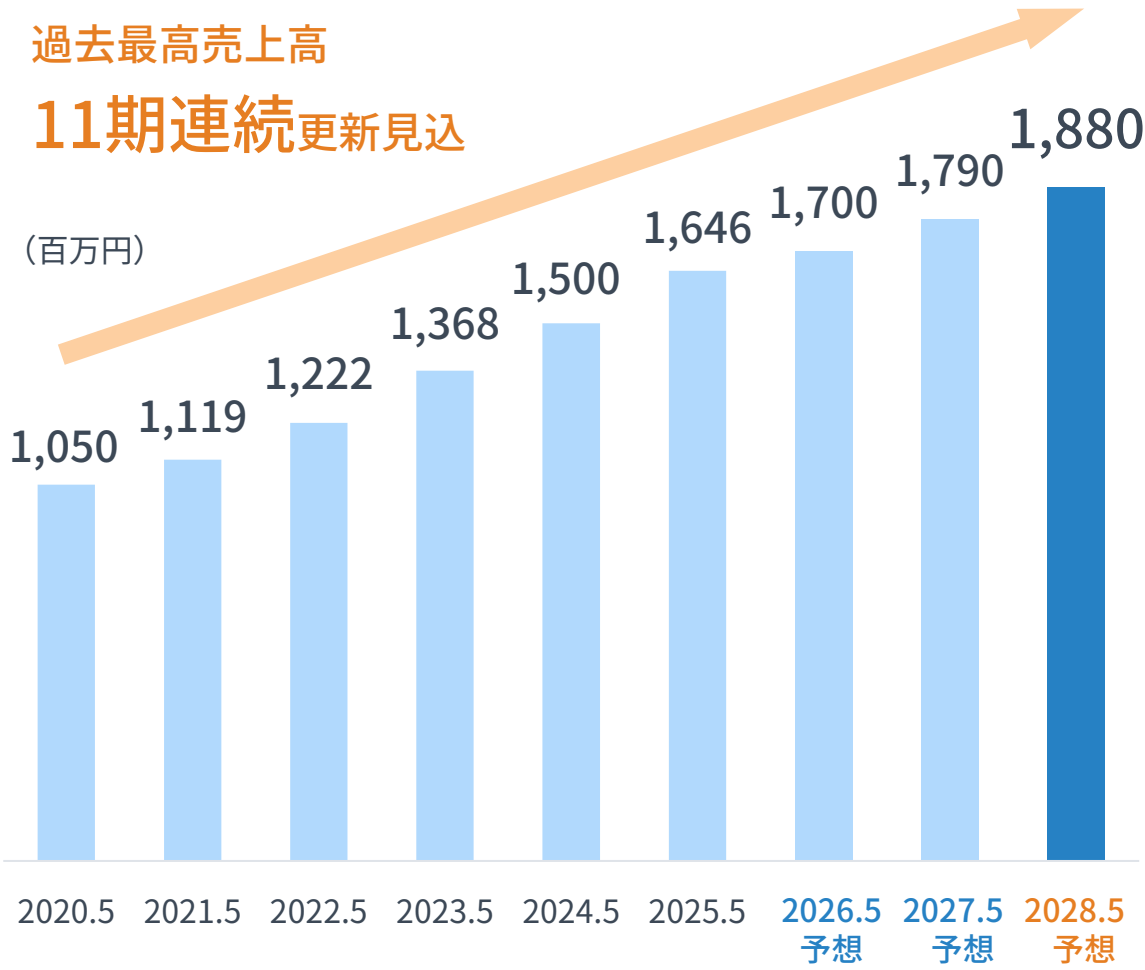


- 引き続きクラウド利用料の増加を見込み、安定的成長を図る
- 継続的な人的資本投資を実施しつつ、適切な支出コントロールにより安定的な増収・増益の達成を図る

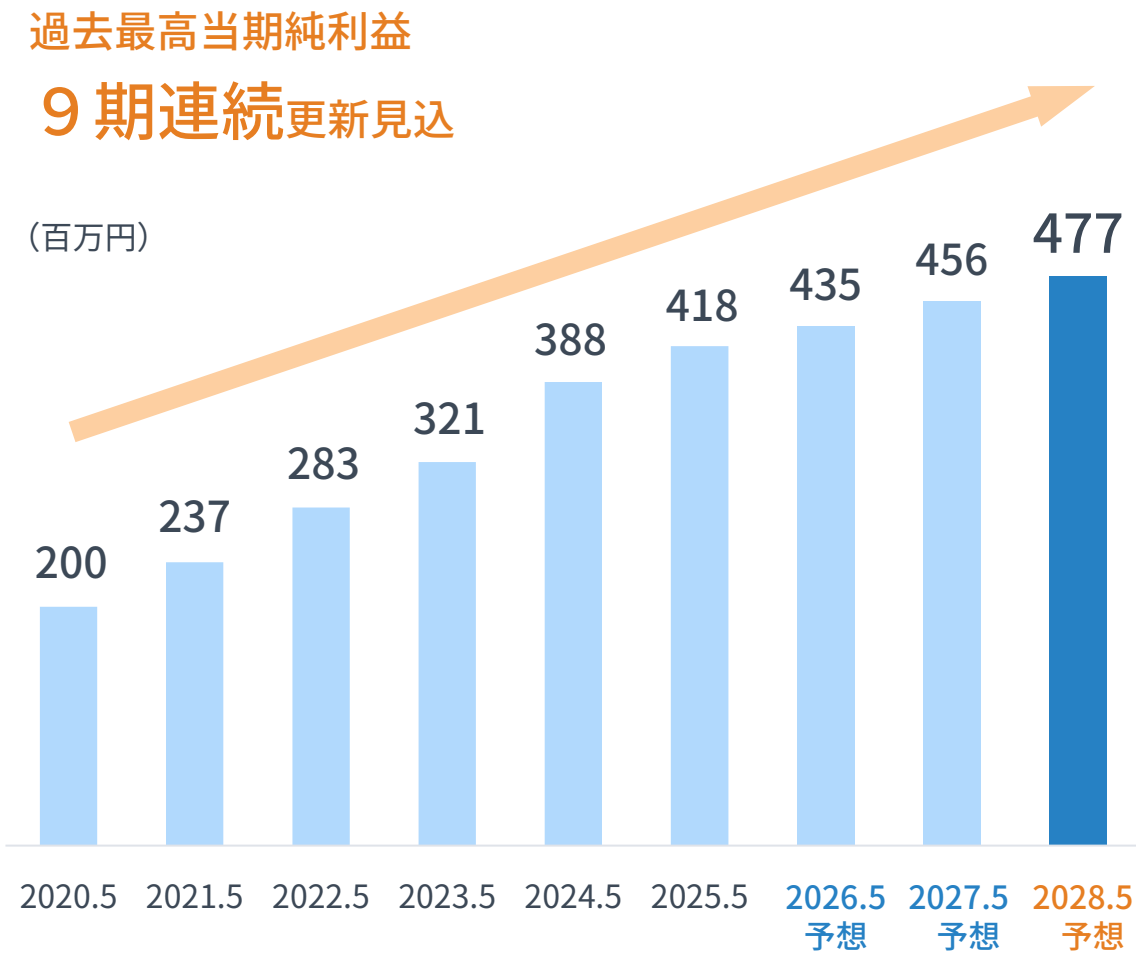
(百万円)	2026年5月期		2027年5月期		2028年5月期	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	1,700	103.3%	1,790	105.3%	1,880	105.0%
売上総利益	1,156	107.5%	1,217	105.3%	1,279	105.1%
販売管理費	546	109.0%	577	105.7%	609	105.5%
営業利益	610	106.3%	640	104.9%	670	104.7%
経常利益	617	105.7%	647	104.9%	677	104.6%
当期純利益	435	104.1%	456	104.8%	477	104.6%

過去5年平均で+9%の売上成長を実現。今後もクラウド利用料の増加を見込み、長期的な成長の基礎とする

売上高 推移

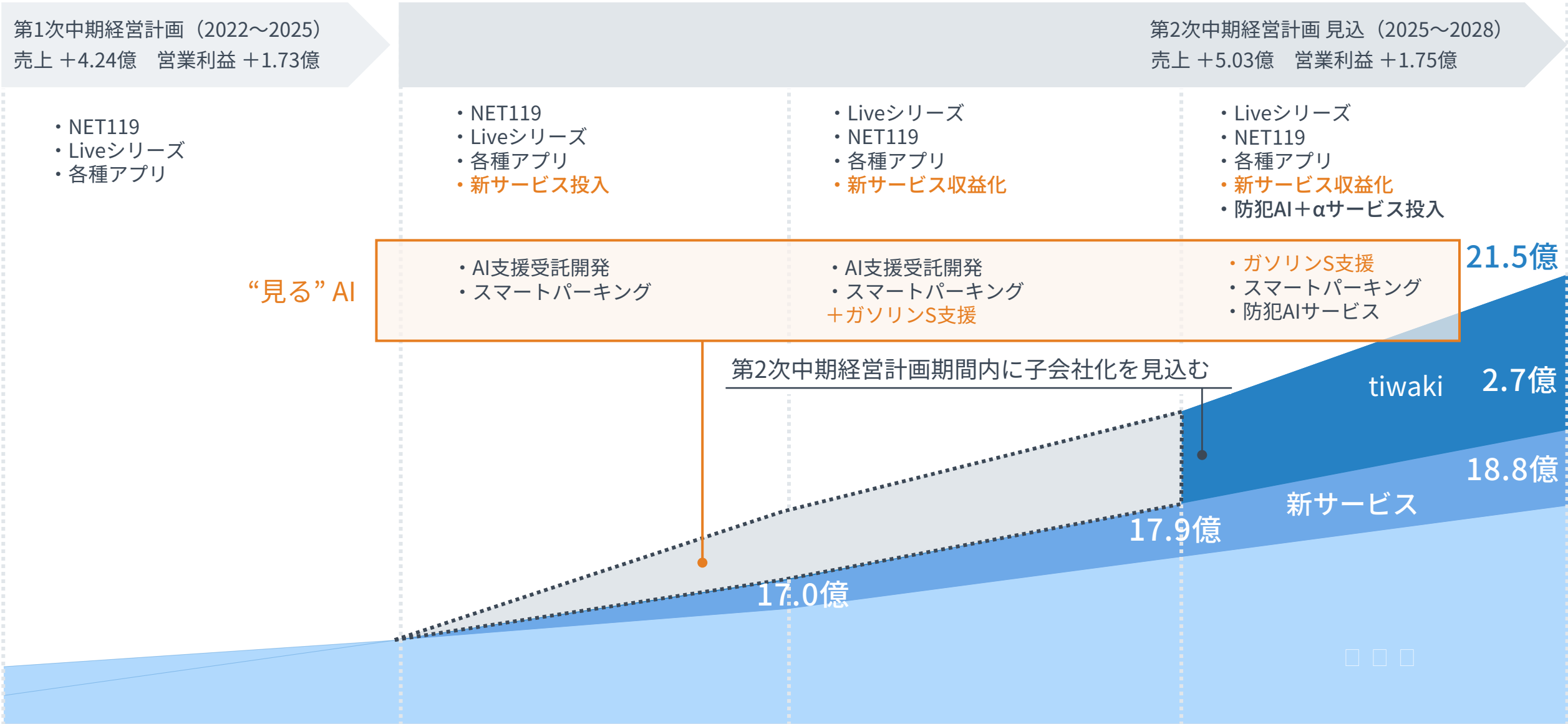


当期純利益 推移



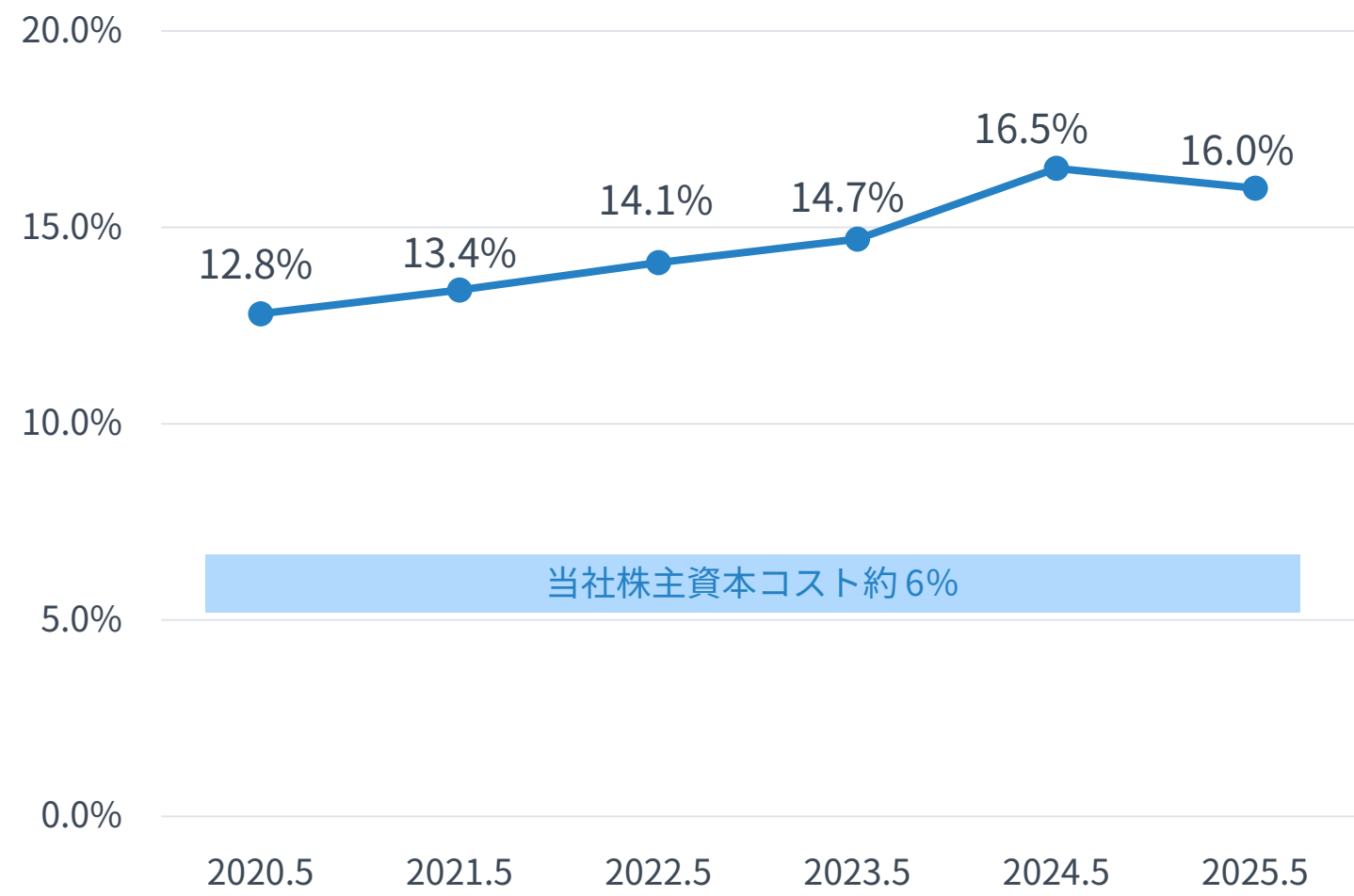
第2次中期経営計画 全体増収イメージ

ドーンの安定的成長基盤に加え、新規サービスによる増加と、tiwaki社とのシナジーを発揮し成長拡大を見込む



2025年5月期のROE（自己資本当期純利益率）は16.0%であり、株主資本コストを上回る資本収益性を継続的に達成

[ROEと株主資本コストの推移]



ROE（自己資本当期純利益率）の算出

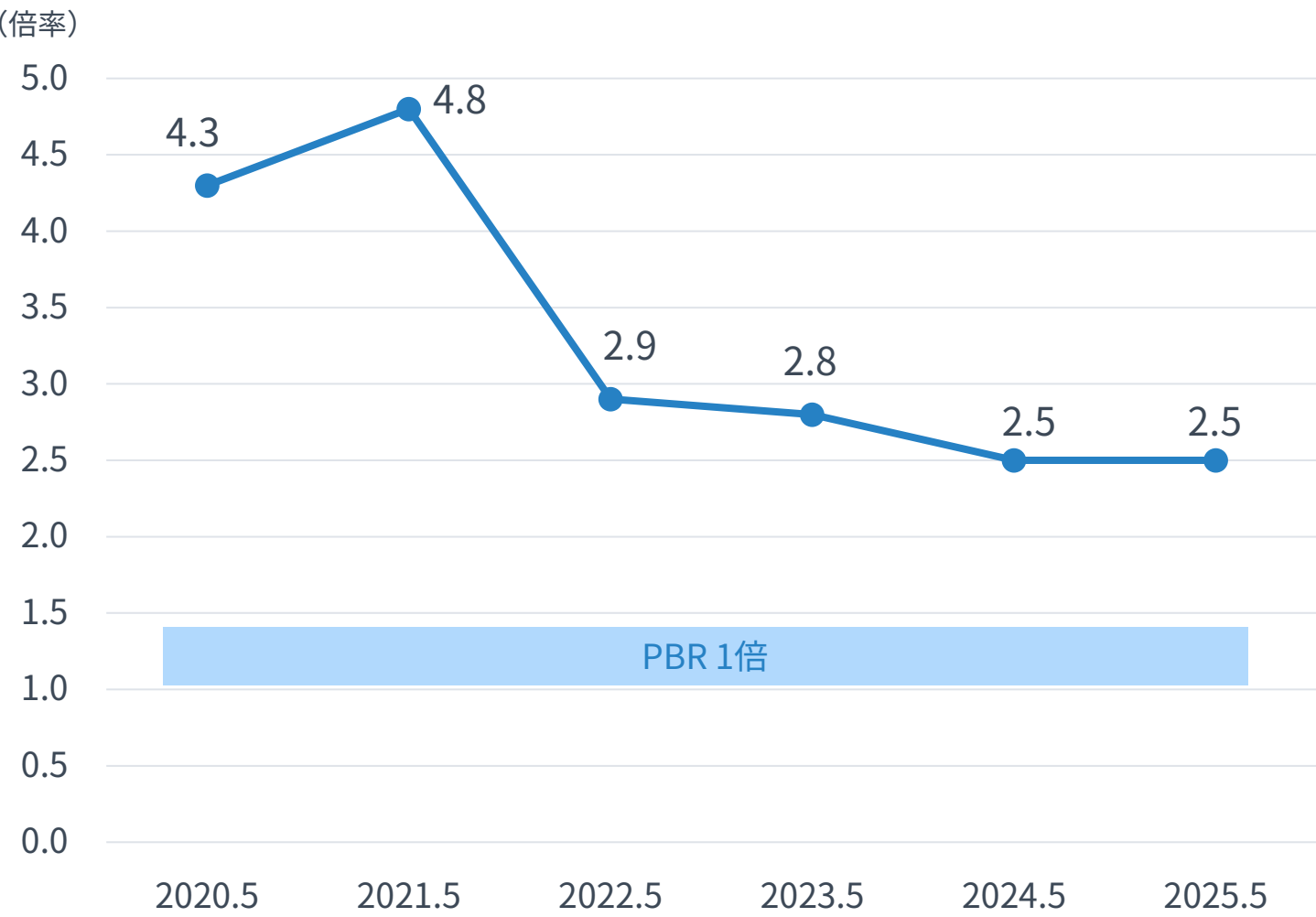
当期純利益率		総資産回転率		財務レバレッジ
当期純利益		売上高		総資産
売上高	×	総資産	×	自己資本

CAPM（資本資産価格モデル）による株主資本コストの算出

リスクフリーレート		ベータ(β)係数		市場リスクプレミアム		株主資本コスト
安全資産の収益率、無リスク利子※10年物国債利回りをベースに設定	+	当社株式固有のリスク尺度	×	株式投資に期待する超過収益率	=	約6%

PBR（株価純資産倍率）は2倍以上で推移し、安定して1倍を上回るが、株価が概ね横ばいのため低下傾向

[PBR（株価純資産倍率）の推移]



PBRの分解

PBR

=

ROE

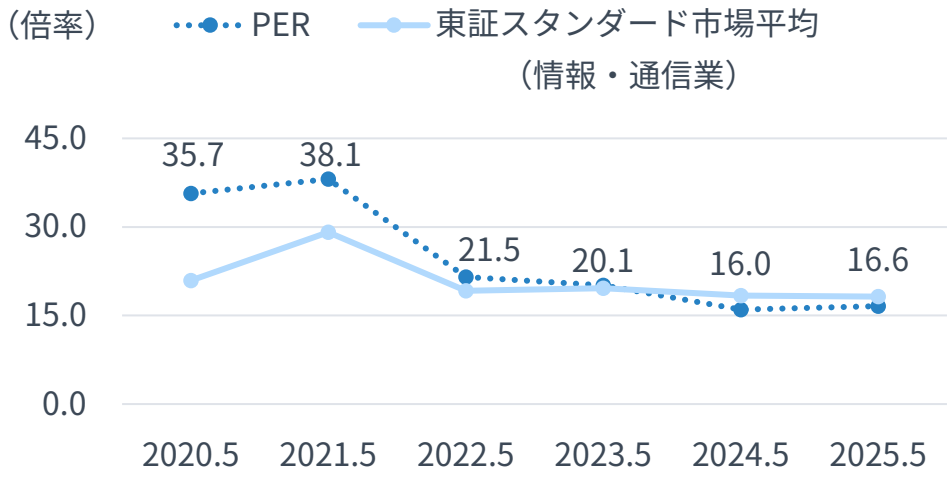
×

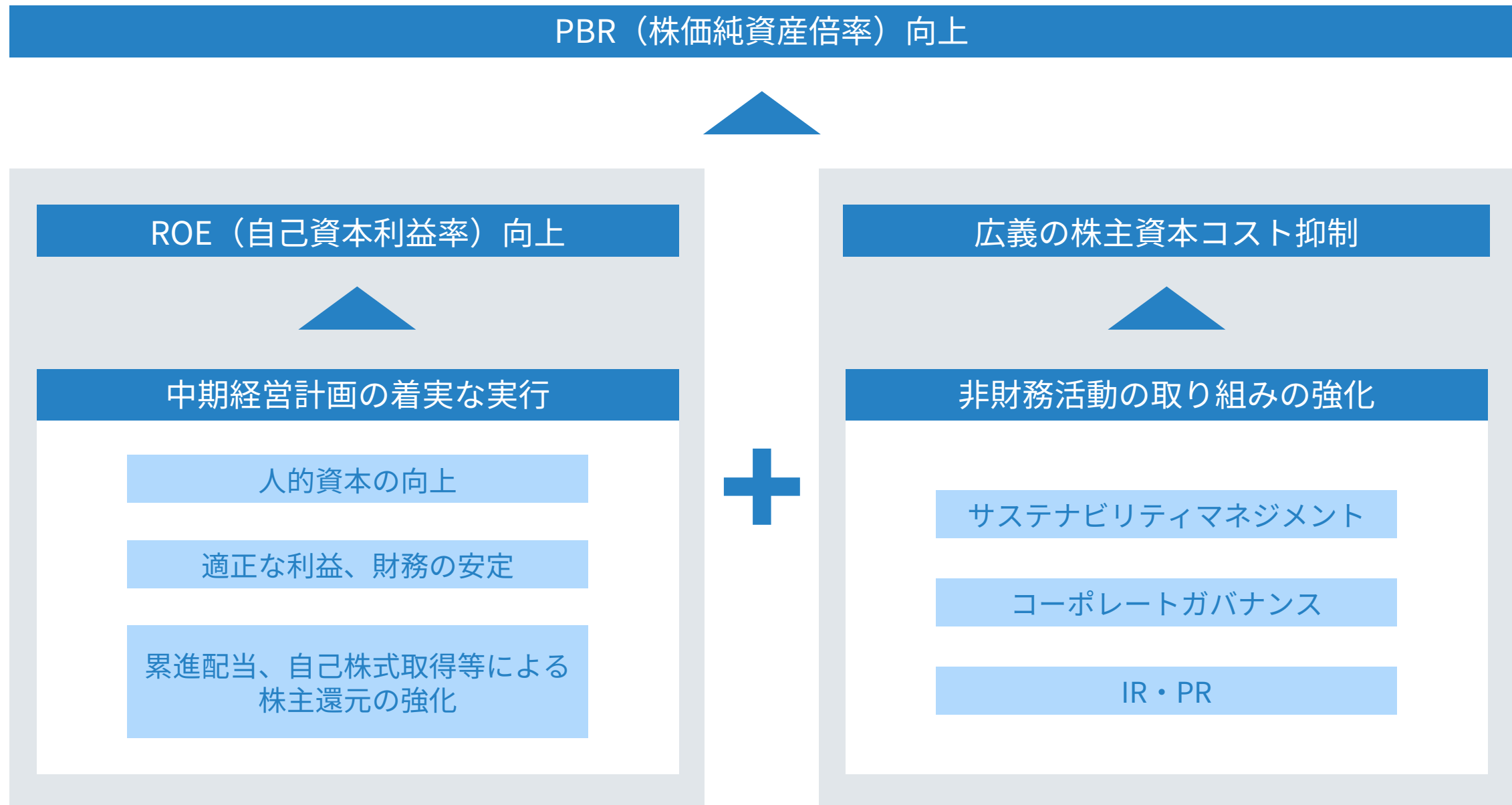
PER

1

広義の株主資本コスト
(株主資本コスト - 期待成長率)

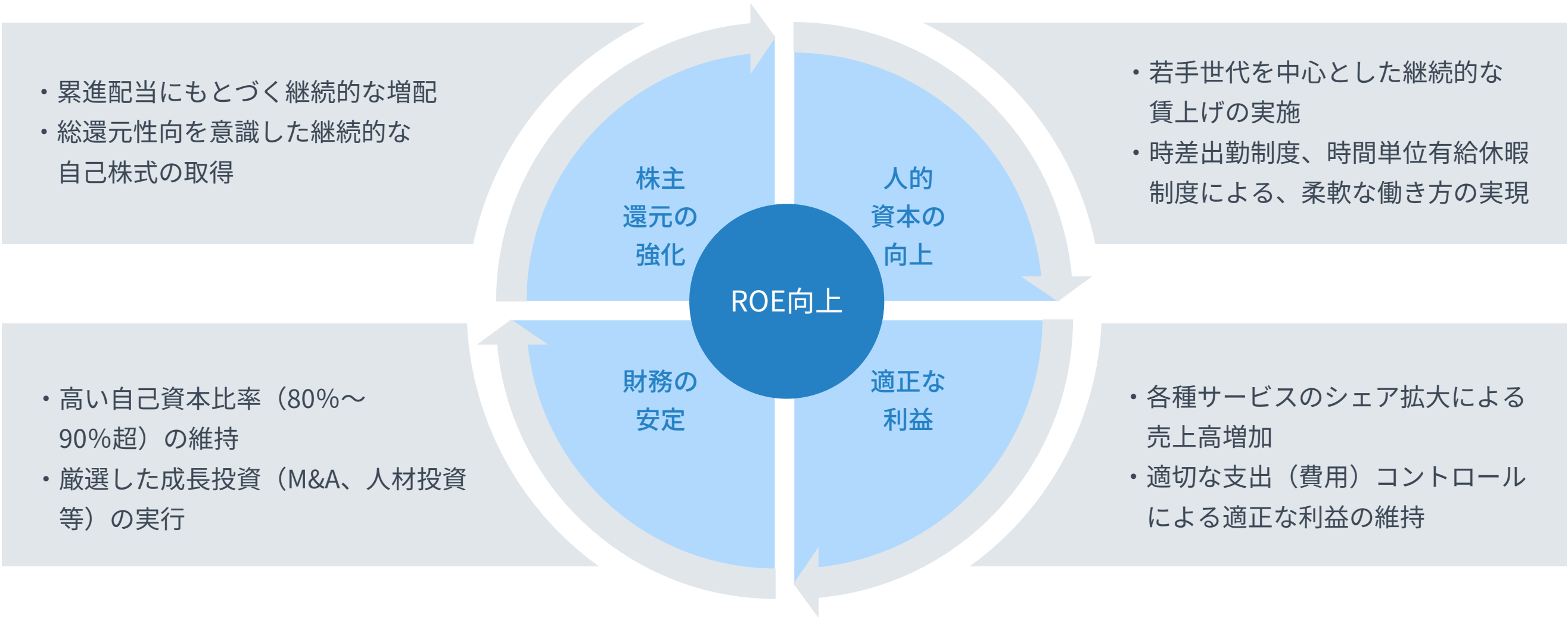
[PER（株価収益率）の推移]





売上成長と収益性改善を軸としたROE向上の好循環サイクルを通じ、継続的な株主還元の強化を実現する

中期経営計画の着実な実行



- 収益性指標としてROE、売上高営業利益率を重視し、堅実な経済成長を図る
- 安全性指標として流動比率、自己資本比率を重視し、安定的な事業運営を図る

収益性指標	
ROE (自己資本当期純利益率)	
(2024年5月期)	(2025年5月期)
16.5%	→ 16.0%
売上高営業利益率	
(2024年5月期)	(2025年5月期)
35.5%	→ 34.9%

安全性指標	
流動比率	
(2024年5月期)	(2025年5月期)
761.0%	→ 752.1%
自己資本比率	
(2024年5月期)	(2025年5月期)
88.1%	→ 89.5%

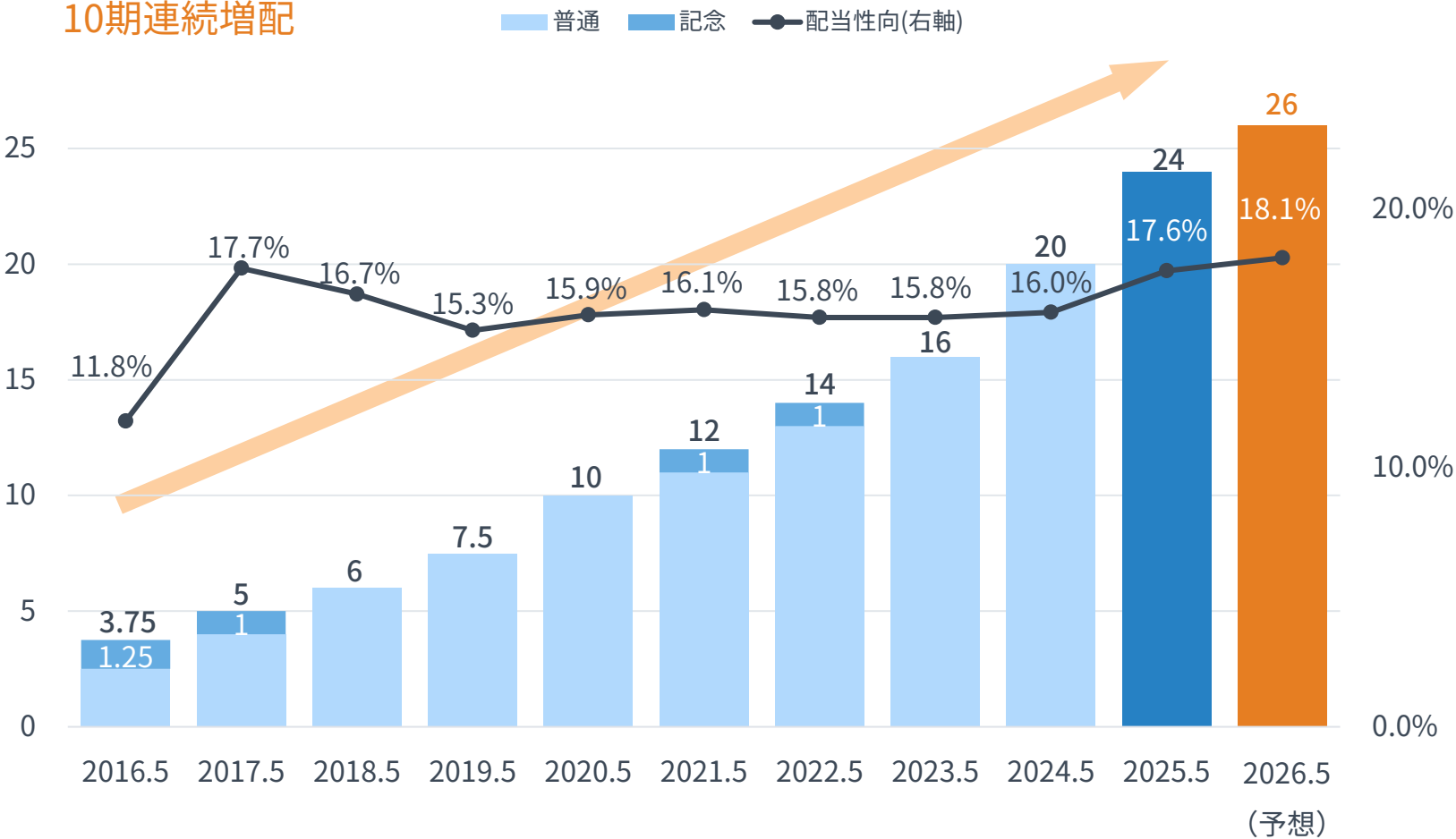
第2次中期経営計画 株価や資本コストを意識した経営について

将来の事業展開と経営基盤を確保しつつ、**累進配当（※）**と自己株式取得による株主還元を実施

[配当金と配当性向の推移]

[自己株取得実績*]

2025年5月期において
10期連続増配



	2024年5月期	2025年5月期
取得価額総額 (千円)	99,617	99,883
取得株式数 (株)	49,100	45,100

* 過去3年間（2023年5月期～）で累計約4億円の自己株式の取得を実施

(※) 累進配当…原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策。

株主・投資家の皆様とのエンゲージメントを強化し、資本市場からの適切な評価を獲得して株主資本コストの抑制を図る

非財務活動の取り組みの強化

サステナビリティマネジメント

当社グループが取り組むべき4つの重要課題（マテリアリティ）を特定し、継続的な改善を実施。取り組みの進捗については、適時にコーポレートサイト等により報告



コーポレートガバナンス

- ・多様な人材を社外取締役を選任することで、小規模でありながらも実効性の高い監督を行い、かつ機動的な業務執行を実現
- ・持続的な企業価値向上のインセンティブとなる報酬制度として、譲渡制限付株式の付与による役員報酬制度を導入しており、株主の皆様との一層の価値共有を促進

IR・PR

- ・機関投資家、株主との対話等を通じて当社グループの成長性について共有するとともに、対話等によって認識された課題を経営陣に共有し、今後の意思決定に反映
- ・コーポレートサイト等による財務情報、非財務情報の開示や発信機会の拡大により、情報開示の質を充実

クラウド化による防災サービスの信頼性向上と普及拡大

防災システムがオンプレミス中心だった時代には、クラウド利用への懸念がありましたが、通信インフラの進化によりその信頼性が証明されつつあります。近年の災害時にもクラウド基盤が有効に機能したことから、当社のDMaCSや防災アプリの導入が拡大しており、クラウド化のメリットが広く認識されるようになっていきます。

代表取締役 宮崎



DMaCS

災害情報をクラウド上に集約



防災アプリ

プッシュ通知で災害情報等を確認

映像による通報支援の開発背景と意義

現場の状況をうまく伝えられなかった自身の経験をきっかけに、開発部門と連携し、映像を通じて緊急時の情報を簡単に共有できるシステムを開発しました。実際に行方不明者の早期発見などの成果も出ており、今後は「映像で伝えること」が緊急対応の新たな標準となることを目指しています。この仕組みにより、助かる命を一つでも増やすことを目指してまいります。

取締役 品川



Live119

山岳遭難の救助者の位置情報を確認

01

Gov-tech市場の深耕

既存事業の
安定的成長

02

AIを活用した
クラウドサービスの展開

新規分野の
開拓

拡大ステージ
ー4つの施策ー

03

社内体制強化
クリエイティブ人財育成

人財基盤の
強化

04

M&A・事業提携

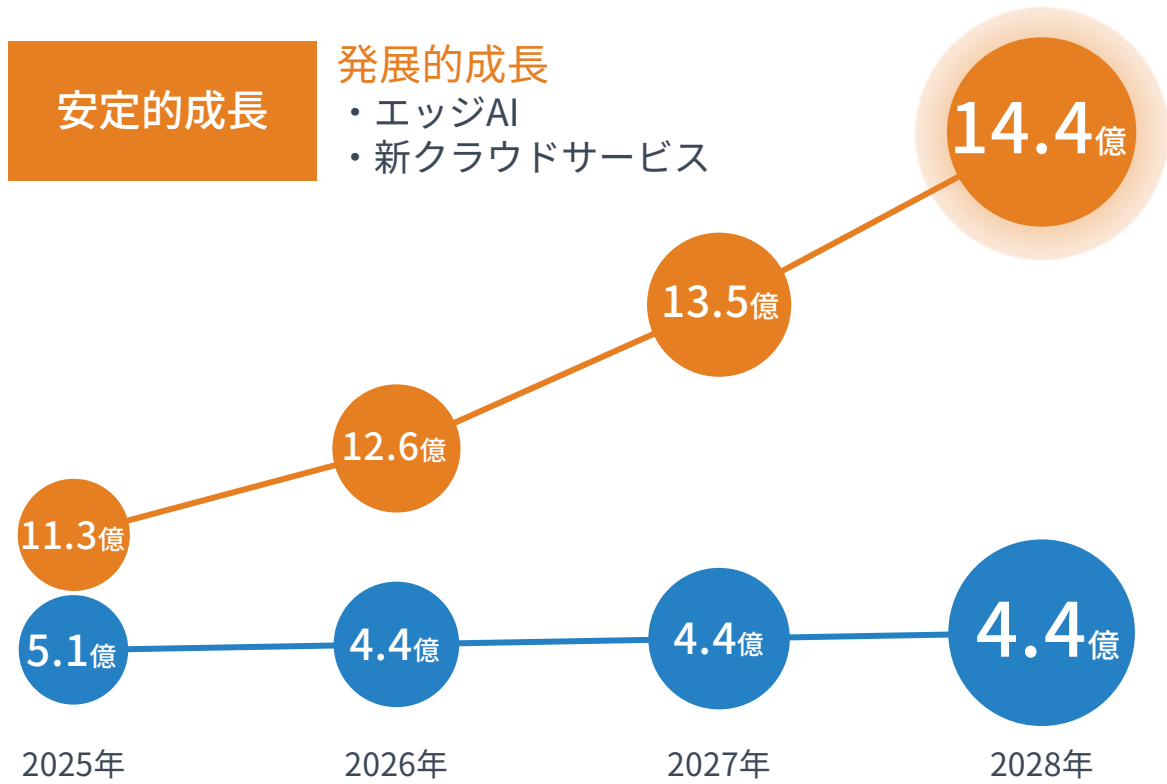
課題解決への
シナジー創出

01

既存事業の安定的成長

Gov-tech市場の深耕

拡大ステージにおける品目別の展開イメージ



クラウドサービス

利用料
10.4億 (構成比50%→55%)

初期構築
4.0億 (構成比19%→21%)

Live119を始めとしたmailio、DMaCS、防災・防犯アプリ等の安定的な拡大に伴う成長

官公庁での実績が評価され、Live-Xの民間導入数も多数引き合いが寄せられており、クラウド初期・利用料ともに安定的な成長を見込む
NET119については引き続き高いシェアでの推移を見込む

SI・その他

SI (初期・保守)
3.1億 (構成比25%→17%)

その他 (ライセンス販売・商品売上)
1.3億 (構成比6%→7%)

※パーセンテージは総売上高に占める割合

既存のシステム更新・保守メンテナンス等による継続的な受注に加え、新規案件の受注により、堅調な推移を見込む

※2025年は一部大型案件の売上計上による実績を含む

GeoBase.NETが持つ高機能・超高速表示性能により多様なニーズに応える

02

新規分野の開拓

AIを活用したクラウドサービスの展開

防災・防犯の新ソリューション展開により

新たな市場領域の創出と安心安全な社会の実現を目指す

持続的な成長領域の創出

AIとクラウドを基盤に、
新たな事業・サービスの可能性
を模索

データ活用の高度化

蓄積された情報資産をAIで分析
経営・業務判断の質を向上

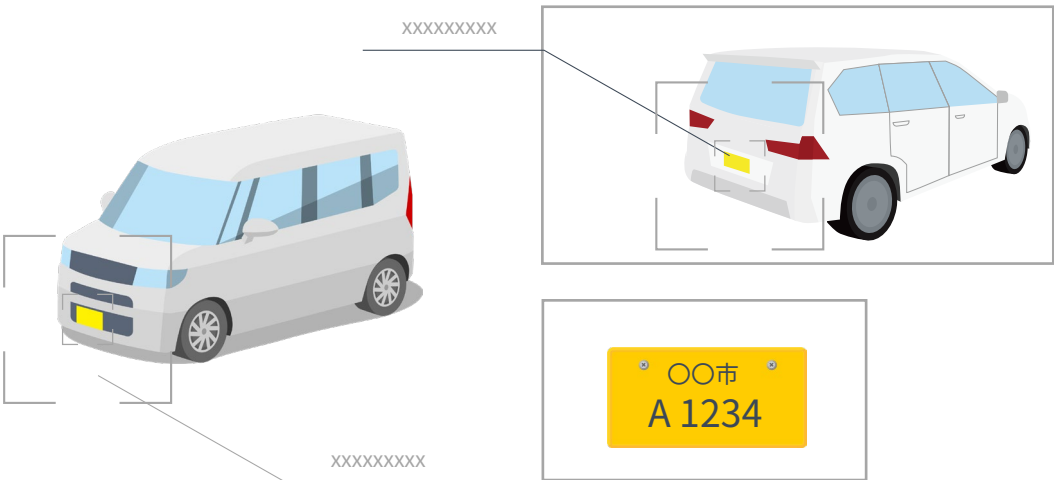
業務プロセスの高度化

AIとクラウド技術を活用し、
業務の効率性と精度を高める

サービス価値の向上

AIによる分析・予測を活かし、
顧客ニーズに即したサービスを
展開

2025年5月期での現状



エッジAIを活用した新サービス導入に向けて引き続き
実証実験に取り組むものの、官公庁の特性上、業績の
反映には時間を要する

(取得済特許) これらを相互連携した活用を見込む
第7481740号：協力者決定システム及びそのプログラム
第7343877号：手配車両決定システム及びその方法
第7302825号：組み合わせデータ決定システム及び
組み合わせデータ決定プログラム

特殊詐欺対策についても関係各所と協議中

03

人財基盤の強化

社内体制強化・クリエイティブ人財育成

高成長サイクルを支える人財基盤を構築

POINT 開発エンジニア等の増員
(新卒・キャリア採用を強化し積極的に投資)

引き続き人員増、女性管理職の育成へ
(社員数65名@2025.5期)
(うち女性社員数30.8%@2025.5期)

POINT ユーザーサポート・保守部門の強化

2025年5月期での現状

社員数はほぼ横ばいとなったものの、資本提携先との協力を含め、開発職人材を確保していく。
サポートスタッフの採用を継続しつつ、一部業務のアウトソーシングを推進。

課題解決型ITクリエイティブ人財の登用・育成

POINT 研究開発（R&D）の活性化

POINT 育成・評価制度改革

POINT 多様な働き方の実現

2025年5月期での現状

社内アイデアコンペを每期開催し、発表されたアイデアから製品開発へ繋げる取り組みを継続。
若手世代を中心に大幅な賃上げを継続。
その他、働く環境の向上に向けた各種施策を推進中。



04

課題解決への
シナジー創出

M&A・事業提携

M & A <対象領域>

- ・ AI領域の知見を有する会社
- ・ 自社内にITエンジニアを抱えるシステム・アプリ開発会社
- ・ 安心・安全に関わるクラウドサービスを展開する会社
- ・ 自治体向けのサービスを展開するシステム開発会社

事業提携 <対象領域>

- ・ IoT（計測機器・センサー等）関連企業
- ・ AI領域の知見を有する会社
- ・ 安心・安全に関わるクラウドサービスを展開する会社

Gov-tech事業の成長加速 新たな収益基盤となる新規分野の獲得

社会課題解決に向けたグループシナジーを創出

パブリックセーフティ（防災tech）

サステナブル社会を実現するサービスを実用化

ナショナルセキュリティ（NSS）

2025年5月期での現状

エッジAI技術を有するtiwaki社の子会社化に向けた協議を継続
その他、引き続きシナジー効果のある候補先を継続的に検討

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」「ひょうご産業SDGs推進事業宣言」よりSDGs認証を取得済

事業を通じて解決する社会課題

Gov-tech・防災-tech分野の新サービスを通じ『**交通事故削減・災害リスク低減**』に貢献

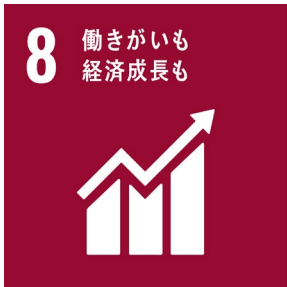


重点推進項目

時代を変える新しい価値を創造し、
社会に必要不可欠な会社へ

企業活動を通じて解決する社会課題

男女問わず、働きがいや創造性のあるシゴトを通じ、**会社とともに成長し合う関係**を築く



取り組み事例

NET119緊急通報システムやLive119、Live-Xといった映像通報・映像通話システムの開発／防犯・防災アプリの開発／社会課題解決に向けた実証実験

リスクへの対応

プライバシー保護と緊急時のサービス継続体制を整え、法令を守りつつ取引先と公正な関係を保ち、事業リスクに対応する

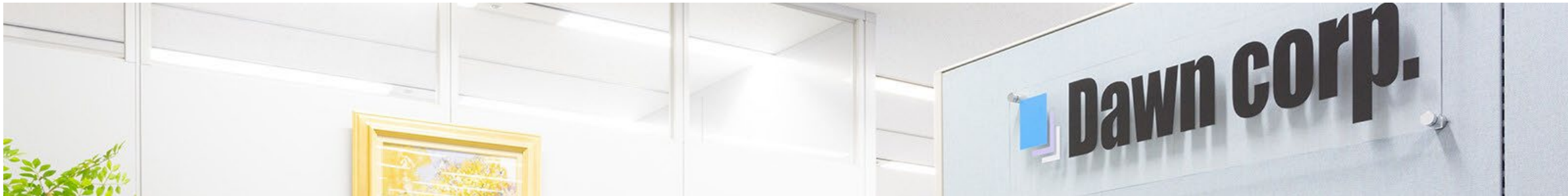
取り組み事例

管理職の実践力と視野を広げる育成施策の強化／柔軟な働き方の仕組みの整備・多様な人材の活躍の促進／R&D環境やクリエイティブ人材の育成

リスクへの対応

社員の心身の健康維持や快適な労働環境の整備に取り組むとともに、公正かつ適切な評価と処遇により働きがいのある職場づくりを推進する

- 業績報告 2025年5月期 P 3
- 業績予想 2026年5月期 P 22
- 第2次中期経営計画 P 25
- **Appendix** **P 47**



商号	株式会社ドーン
英訳名	Dawn Corporation
創業	1991年6月6日
設立	1997年3月24日
決算月	5月
本店所在地	兵庫県神戸市中央区磯上通 2 - 2 - 21 三宮グランドビル 5 F
事業セグメント	位置情報サービス事業
事業内容	「安心・安全」をテーマにした各種クラウドサービス（SaaS）の開発・提供 地理情報システム又は地理情報に関連づけたシステムのアプリケーションソフトウェアの開発・保守 地理情報システム構築用ソフトウェアのライセンス販売
従業員数	65名（2025年5月末現在）
拠点	神戸本社・東京テクノロジーセンター・大阪オフィス

NET119 EMERGENCY REPORT SYSTEM

Live119 映像通報システム

(海上保安庁、自治体、民間企業等に展開中)

音声だけでは伝えにくい緊急時の状況を、スマートフォンなどのカメラ映像を用いて依頼者へ伝達できるシステム
災害対応や施設点検などの分野にも活用が拡大中



NET119 緊急通報システム

聴覚や言語の障害などにより、音声通話が困難である方がスマートフォンのボタン操作で119番通報を行うことができるシステム

伝えられる“安心”と、守られる“命”



LIVE VIDEO REPORTING SYSTEM

言葉にできない現場の“今”を、“映像”で届ける

DMACS DISASTER MANAGEMENT AND COMMUNICATION SERVICE

災害に強いまちをつくる、次世代の“**情報連携基盤**”

DMaCS 災害情報共有サービス

災害時に被害情報等を収集・一元管理し、初動期における
災害対策本部の意思決定を支援するサービス

dmacs Live 映像通話システム

災害を「見える化」することで、より迅速な対応と意思決
定を支援するLiveシリーズの災害対策本部向けサービス

サービス
拡大中

MAILIO MESSAGE DELIVERY SYSTEM

mailio メッセージ配信サービス

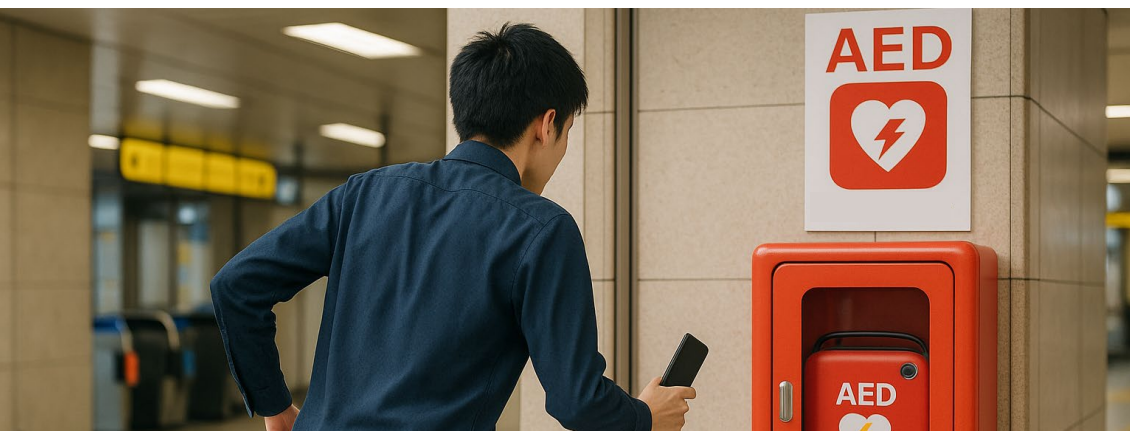
緊急度の高い情報を迅速、確実かつ高速に伝達することを
追求したメッセージ配信サービス
多様なメディアを通じて情報伝達が可能



住民サービスは“**伝わる力**”で変わる

AED GO TRANSPORTATION SUPPORT SYSTEM

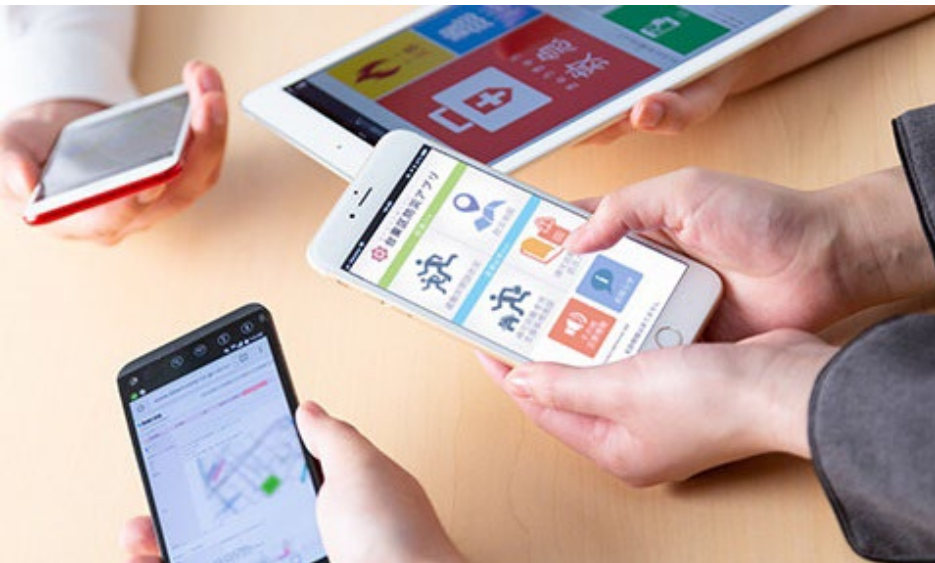
迷わない、探さない **すぐそこに“AED”**



AED GO AED運搬支援システム

心肺停止時に、指令台から救命ボランティアへ
事案情報を配信

大阪万博での活用実績あり



DISASTER & SECURITY PREPAREDNESS APP

テクノロジーでつなぐ、“**命のネットワーク**”

防災アプリ

災害の危険度を視覚的にわかりやすく提供
子供からシニアまで世代に合わせたモード
の搭載も可能

防犯アプリ

犯罪発生情報の配信に加え、女性や子供の
安全を守る機能を搭載
メディアの紹介事例も多数あり

その他アプリ

社会が抱える課題をテクノロジーで解決す
ることを使命とし、次世代型のクラウドア
プリケーションを多角的に開発・提供

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績や結果が記載内容と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。また、これらの将来予測に関する記述は、いかなる保証やコミットメントを行うものではありません。なお、本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引を勧誘することを目的としたものではありません。